

# 「新しい東北」官民連携推進協議会

## 令和元年度 宮城県意見交換会（第2回） 議事概要

令和元年10月18日

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日時】 令和元年10月18日（金）10:30～12:30

【場所】 復興庁 宮城復興局 A大会議室

【出席者】（順不同）

<副代表団体>

株式会社七十七銀行、国立大学法人東北大学、宮城県、  
一般社団法人みやぎ連携復興センター、復興庁総合政策班、復興庁宮城復興局

<連携対象団体>

東松島市、貴凜庁株式会社、東松島あんでなしょっぷまちんど

<オブザーバー>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北本部

<事務局>

PwC コンサルティング合同会社

### 【議事概要】

#### 1 開会

##### 1.1 出席者自己紹介

各出席者がそれぞれ挨拶を行った。出席者が有する支援・制度の情報・活動内容・課題を持ち寄り活発な議論を展開したいとの抱負が述べられた。

#### 2 各団体の取組紹介

各参加団体より、取組紹介資料（資料2-1以降）をもとに取組を紹介した。

#### 3 今年度の意見交換会の説明

事務局より、事務局提出資料（資料1）をもとに以下の点を説明した。

- ① 目的・今年度の方向性
- ② 過去2年間の経緯
- ③ 今年度の進め方
- ④ 「実践の場」について
- ⑤ 第1回意見交換会・事後調整の結果
- ⑥ 「実践の場」の取組の詳細案・当日プログラム

## 4 連携対象団体からの情報共有

「実践の場」の詳細について議論するにあたり、連携対象団体である東松島市、貴凜庁、東松島あんでなしよっぷまちんどより日々の活動内容や地域の課題、今後の展望について情報が共有された。

東松島市は、震災後に国内外を問わず様々なところと交流したことにより、「宮城県の中の東松島市」から「世界の中の東松島市」というようにまちづくりの視点が大きく変化し、2018年にはSDGs 未来都市として認定された。従来のまちづくりから進め方を変えようと65の団体が参画して東松島市みらいとし機構が設立され、様々なプロジェクト構想の創出、失敗と成功を重ね、官民連携で一つのビジョンに向かう経験を積んだ。また今後の行政の計画として、観光施策を他の産業全ての根底にある横軸として総合政策的に取り組み、地域の中で連携・補完することによって地域内の利益率を増大していくことが挙げられた。

貴凜庁からは、震災で廃校となった野蒜小学校を利活用した施設であるKIBOTCHAの取り組みが紹介された。「遊びながら学ぶ」をコンセプトとして防災と観光を発信し、周辺の観光インフラがまだ整備され切っていない状態の中で、KIBOTCHAを起点として観光につなげる動線づくりを意識して、様々なイベントを実施している。

東松島あんでなしよっぷまちんどからは、東松島や他の東北の被災地では情報が溢れて取捨選択ができていない、取組・支援を知らない、使える手段・引き出しがあってもどこで何をえばよいか判断に迷う、といった現地の現状が共有された。また、震災から9年が経とうとしている今、東松島に限らず全国どこでも通用するような行動づくりに、東松島というサンプルを活用して取り組んでいきたいという話があった。

## 5 意見交換

### 5.1 実践の場の詳細検討

当初の事務局案の通り、テーマは牡蠣を用いた観光関連施策とするが、内容の関連性からワークショップのテーブルごとのテーマは「商品づくり」「観光ツアー・名所づくり」の2つとする。参加団体は現在コンソーシアムの構成員として名前が挙がっている団体へ声をかけて参加意を確認し、ワークショップ形式の中でインプットトークに実際の成功・継続事例を加えるなどして雰囲気固くなりすぎないように配慮する。

「実践の場」の取組が次年度以降に継続していくためのポイントとして、自主的に推進していきける人を作ること、計画性をもって軌道修正しながら取組を続けていくことを目指す。また参加団体にも、自分たちの事業の役に立つ、今まで知らなかったことを知ったなど、何かしらのメリットがある場となるように設計する。

### <主なご意見>

#### 1) 全体テーマ

- ・ 中小機構が提供している、地域資源を活用した地域活性化支援の中で東松島産の農林水産物として指定されている資源は牡蠣以外にも赤貝やアナゴ、牛肉、マコモダケなど20種類近く存在する。東松島の人が普通だと捉えているものが外の人にとっては面白いと感じる場合

もあるため、テーマが牡蠣で本当に良いかは検討の余地があるのではないか。

- ・ 東松島は地形的に牡蠣の養殖に適しており、「牡蠣祭り」など牡蠣の名を使うとイベント時の集客力も強い。一方で震災を機に出荷量・販売額が伸び悩み、厳しい状況となっている。こういった現状からテーマを牡蠣に絞る方向で提案した。
- ・ 牡蠣自体は東松島以外にもあるが、誰から買うか・誰に売るか、ということが大切になってくる。現状一次産業（生産側）と三次産業（販売側）が分離しており、両者をつなぎたいが、つなげるのであればその場所にしかない生産者自身も観光資源にしないと立ち行かなくなってしまう。
- ・ まずは実施してみようということでワークショップを企画しているが、今後の継続性が未定な中で本年度の取組を実施しようとしていることについて、現場の人の感触を確認したい。
- ・ 商品づくりと観光は観光交流人口にとって基礎となる部分であるが、まず企画・中身が存在して、次に継続性の話が出てくる。そのため、企画・中身を作る契機という観点で今回の取組は有用であると考え。点を動線として結んで広げていき、大きなピラミッドのようにすることで経済が生まれてくるため、まずは計画性をもって挑戦し、軌道修正しながら継続することが重要である。
- ・ 単年度に閉じたものとして終わらず、継続に資する取組を作るとするのは「実践の場」のテーマとして意味があると考え。発散させず限られた場の中で進めていくという点から、テーマは牡蠣のみに絞って検討する。

## 2) ワークショップのテーブルごとのテーマ、SDGs との関連性

- ・ 「観光ツアーづくり」と「観光名所づくり」は1つの枠内で整理できるのではないか。
- ・ 国連世界観光機関（UNWTO）が「SDGのための観光のプラットフォーム」を策定して実施戦略への参画を促しており、世界でもエコツアーが注目されている。SDGs 観点の仕込みが足りないのではないか。
- ・ SDGs は国連が掲げた指標で順守すべきものということとは理解できるが、東松島や他の田舎の地域は言われずとも元から SDGs で提唱されているような内容を自然に行っている。SDGs という言葉を使うのはよいが、SDGs に縛られずシンプルにモノと有形資産の自然で商品を作るという形でよいのではないか。自然の豊かさ、モノの良さ、人の良さを資源として生かせることと資金的にも継続的にも実現性が高いと考える。
- ・ SDGs という言葉を入れることで指標として明確化し、今まで当たり前のようにやってきたことが認知されて広まっていくという効果があるのではないか。東松島市以外で SDGs に先進的に取り組んでいる地域について情報はるか。
- ・ SDGs を提唱してはいるが、それに基づき講演会やセミナーで SDGs を冠につけて理解を深めてもらおうという段階ではないか。
- ・ SDGs とうほくという団体がまさに啓蒙活動を行っており、関心がある人に対して理解を深めるための勉強会を開催している。
- ・ 東松島市が SDGs 選定都市となったことを企業側も活用すべきである。近年メディアでも取り上げられるようになってきたため、地域の人々にも自然と理解してもらえよう切り口を

変えて浸透させるなど活用できる部分はあるのではないか。

- ・ 議論のプロセスでSDGsと言いつぎるのはあまり望ましくないが、結果としてSDGsにつながるのであれば情報発信の段階でしっかりと活用していくことが大切であるとする。

### 3) コンソーシアムの構成団体候補

- ・ 商品開発のテーマには、醤油で農林水産省食糧産業局長賞を受賞した東松島長寿味噌という団体も参加するとよいのではないか。
- ・ 来年度以降もこの取り組みを継続するのであれば、誰が全体運営を担うかを見据えて決定する必要がある。既存事業者とどのように整合性をつけるか、ということも考慮すべきである。
- ・ 似たような活動内容の団体が複数存在しており、勿体ない。まず各団体の活動内容を整理して、その上で誰が担うかを形にしてムーブメントを起こしていく必要があるのではないか。誰かが先導して引っ張らないといつまでも変わらない。今後の流れから考えると奥松島公社が統括として適任であるとする。
- ・ 最初から大きな体制を作ると合意するだけの機関となって動かなくなってしまうため、初回は色々な団体に参加してもらって幅広く意見を聞き、二回目以降は初回の参加者からコアとなる人に手を挙げてもらい人数を絞ってやっていく形がいいのではないか。
- ・ 例えば、牡蠣だけでなく食材全体を扱ってアレンジ方法を企画している卸売業などの企業は、生産販売のコーディネーターとして適しているとする。
- ・ 商工会の女性部会にも入ってもらうのが良いのではないか。商品開発など、地域の女性の視点は重要であるとする。
- ・ バックアップチームとして、プロフェッショナルは金融系の七十七銀行や中小機構がいるが、復興庁事業としては今年度限りであり、二回目以降本当に継続していくかどうかは地域事業者である我々次第である。「実践の場」の企画内容を分かりやすく楽しそうにするなど、地域事業者の興味を惹く工夫が必要であるとする。連復の地域活性化予算などの活用も検討できるのではないか。

### 4) 開催日時・場所・形式

- ・ 「実践の場」の開催は1月を予定している。場所は蔵しっくパークや西矢本市民センター、東松島コミュニティセンターなどを検討している。
- ・ 「実践の場」では、東松島の観光環境や強みなどの話をインプットトークとして提供したいが、制度まわりやトレンドの観点を補強すべきか。
- ・ 補助金を活用して商品を開発しました、だけでなくその後まで継続した成功事例が知りたい。良いものができても発信力がないと結局継続できずに終わってしまう。
- ・ きちんと売れてコストが回収できている事例が知りたい。県や自治体の事業のような単年度予算の枠組みでの成果とは異なり、企業は継続できるかが重要であり、コストが回収できることが分かる事例がないとトライアンドエラーにつなげにくい。こういった取組は、時間がかかるが、中長期で走り出せばサイクルが回っていくのではないか。震災直後とは状況が変わっており、何か取組もうという波が減って風いだ状態となっている。有志で波を起こし

て、やりたい人に自分から入ってきてもらう形がよいと考える。

## 6 閉会

本日の議論をもとに事務局が「実践の場」の企画詳細について調整し、1月の開催に向けて準備を進める。「実践の場」へ参画してほしい団体・個人がいれば、是非推薦いただきたい。

以上